

7月のテレワーク実施率は22.6% 「情報通信業」が56.2%で最上位

2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」移行後約1年、企業活動や社会生活がコロナ前の日常に戻り、テレワークが多様な働き方の一つとして位置付けられる中、多くの企業が出社とテレワークとの最適なバランスについて模索している。パーソル総合研究所が発表した「テレワークに関する調査」結果（有効回答数3万1321人）によると、2024年7月のテレワーク実施率は22.6%で、前年同期比で微増だった。

テレワークが定着する傾向を見せている。企業規模別にみると、24年7月には企業規模1万人以上の大手企業において、テレワーク実施率が38.2%で2年ぶりに上昇した（前年同期比2.8ポイント増加）。テレワークについての企業方針（従業員回答）は、63.5%が「特に会社からの指示はない」と回答している。企業規模1万人以上の会社のみ「出社／テレワークの割合について、目標値が設定されている」が微増した。

業種別にみると「情報通信業」が変わらず56.2%で最上位。「学術研究、専門・技術サービス業」で前年より8.3ポイント増加の36.9%。地域別には、関東圏が31.6%で最上位。職種別にみると、「コンサルタント」（60.4%）、「IT系技術職」（59.0%）が高い。その一方で「Webクリエイティブ職」（52.4%）1000年より12.1ポイント減少した。

23年度国税の滞納残高は9276億円 消費税の新規滞納増で4年連続増加

国税庁が公表した2023年度租税滞納状況によると、今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が22年ぶりに増加した20年度から4年連続で増加したことが明らかになった。

これは、新規滞納発生額全体の5割超を占める消費税の新規滞納発生が前年度比20.7%増と大きく増加したことなどが要因。新規発生滞納額は前年度に比べ11.1%増の7997億円と2年ぶりに増加した。

整理済額は7670億円（前年度比8.0%増）と新規発生滞納額を下回ったため、今年3月末時点での滞納残高は3.7%増の9276億円と4年連続で増加した。ただし、今年3月までの1年間（2023年度）に発生した新規滞納額は、最も新規滞納発生額の多かった1992年度（1兆8903億円）の約42%まで減少している。また、2023年度の滞納発生割合（新規発生滞納額／徴収決定済額）は前年度から横ばいの1.0%と低水準で推移している。滞納発生割合は、2020年度は過去最低の0.9%、23年度は1.0%で推移。この結果、滞納残高はピークの1998年度（2兆8149億円）の約33%まで減少している。

税目別にみると、消費税は、新規発生滞納額が前年度比20.7%増の4383億円と2年ぶりに増加し、税目別では19年連続で最多、全体の約55%を占める。一方で、整理済額が4212億円と下回ったため、滞納残高は5.0%増の3580億円と、2年ぶりに増加した。